



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 株式会社 ヤマト 上場取引所 東
 コード番号 1967 URL http://www.yamato-se.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)新井 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員管理本部長 (氏名)藤原 昌幸 (TEL)027-290-1800
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月15日 配当支払開始予定日 平成28年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(注) 単位百万円未満切捨て

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	41,544	6.8	3,011	87.1	3,165	78.3	1,969	85.9
27年3月期	38,891	4.0	1,609	62.9	1,775	59.6	1,059	67.5
(注) 包括利益	28年3月期 1,289百万円 (△38.9%)		27年3月期 2,109百万円 (187.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	77 79	—	10.2	10.5	7.2
27年3月期	41 72	—	6.0	6.3	4.1
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 一百万円		27年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	31,190	19,941	63.9	789 10
27年3月期	28,840	18,663	64.7	735 22
(参考) 自己資本	28年3月期 19,941百万円		27年3月期 18,663百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,688	△1,393	△246	3,586
27年3月期	2,101	△529	△1,356	2,537

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00	203	19.2	1.2
28年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00	252	12.9	1.3
29年3月期(予想)	—	0 00	—	10 00	10 00		17.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	3.7	800	0.5	900	1.0	550	5.3	21 76
通期	41,000	△1.3	2,200	△27.0	2,300	△27.3	1,420	△27.9	56 19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料14ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	26,927,652 株	27年3月期	26,927,652 株
28年3月期	1,657,059 株	27年3月期	1,542,877 株
28年3月期	25,310,847 株	27年3月期	25,390,421 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	37,249	7.4	2,542	123.6	2,699	105.9	1,812	129.0
27年3月期	34,671	3.0	1,137	43.2	1,311	41.4	791	51.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	71 59	—
27年3月期	31 16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	28,603	18,266	63.9	722 82
27年3月期	26,474	17,139	64.7	675 18

(参考) 自己資本 28年3月期 18,266百万円 27年3月期 17,139百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	17,000	3.9	800	5.6	500	△9.0	19 79
通 期	36,500	△2.0	2,000	△25.9	1,250	△31.0	49 46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信 (添付資料) の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. その他	15
(1) 工事別受注工事高、完成工事高、繰越工事高	15
(2) 役員の変動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響等から輸出・生産面に鈍さが見られるものの、政府・日銀による経済政策や金融緩和政策の効果等により、企業収益や雇用・所得環境が改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、政府建設投資が減少しましたが、民間設備投資は企業収益が改善する中で、緩やかな増加基調を続けており、受注環境は比較的堅調に推移しました。その一方で、技能労働者不足による生産能力の低下、労務費のコストアップ問題等が長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動及び生産システム改革による経営の効率化を推進してきました。この結果、当連結会計年度の受注工事高は前連結会計年度比16.2%増の462億8千万円、完成工事高は前連結会計年度比6.8%増の415億4千4百万円、営業利益は前連結会計年度比87.1%増の30億1千1百万円、経常利益は前連結会計年度比78.3%増の31億6千5百万円、当期純利益は前連結会計年度比85.9%増の19億6千9百万円となりました。

②今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、政府・日銀による経済政策や金融緩和政策の効果に支えられ、引き続き企業収益の改善が見込まれ、国内景気は緩やかな回復基調で推移するものと期待されます。その一方で、中国をはじめとする新興国・資源国経済に対する先行き不透明感等から、金融市場が世界的に不安定な動きとなっており、景気の先行きは十分注意が必要と思われま

す。建設業界におきましては、好調な企業収益を背景にした民間設備投資の増加に加え、首都圏機能の強化に向けての大型インフラ整備案件が期待されるものの、資機材価格上昇・労働力不足は続くものと見られ、効率を高めた生産システム改革が求められると思われま

す。このような状況の中で、当社グループは顧客満足を創造し、お客様にもとサービスを融合した建設商品を提供することにより、他社との差別化を図り、安定した受注高および利益の確保に取り組んでいく所存であります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、受注工事高は440億円、完成工事高は410億円、営業利益は22億円、経常利益は23億円、当期純利益は14億2千万円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比8.1%増の311億9千万円となりました。その内容は以下のとおりであります。

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末比14.5%増の194億8千9百万円となりました。これは、主として現金預金及び受取手形・完成工事未収入金が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末比1.0%減の117億1百万円となりました。これは、主として保有株式等の時価の下落により投資有価証券が減少したことなどによります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末比19.7%増の104億8千5百万円となりました。これは、主として未成工事受入金が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末比46.1%減の7億6千3百万円となりました。これは、主として退職給付に係る負債が減少したことなどによります。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末比6.8%増の199億4千1百万円となりました。これは、主として利益剰余金が増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億8千8百万円の増加（前連結会計年度比5億8千7百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び未成工事受入金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億9千3百万円の減少（前連結会計年度比8億6千3百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億4千6百万円の減少（前連結会計年度比11億1千万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払額によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比10億4千8百万円増加の35億8千6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	64.9	63.1	60.4	64.7	63.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.6	39.5	28.7	39.4	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	98.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	106.4	—	84.5	161.9	219.1

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 各指標は、下記の基準で算出しております。
 - ・自己資本比率：自己資本÷総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を控除）によります。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、企業体質の強化を図り、経営環境の変化に対応できるよう内部留保の充実を図りながら、株主の皆様には業績に裏付けられた適正な利益還元を努めていくことを基本方針としております。当期の利益配当金につきましては、1株につき10円を予定しております。また、内部留保資金は、建築生産における生産性向上を目的とした設備の取得や、環境関連事業に関わる技術の研究開発などに有効に活用し、長期にわたり堅実な経営を実施し、収益基盤の強化に努めてまいります。

なお、次期の利益配当金につきましては、1株につき期末配当金10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月17日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、前連結会計年度に連結子会社であったヤマト・イー・アール株式会社は、清算終了により、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略、(3) 会社の対処すべき課題は、平成25年3月期決算短信(平成25年4月30日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.yamato-se.co.jp>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,936,254	3,972,703
受取手形・完成工事未収入金	11,601,633	12,503,248
有価証券	20,134	—
未成工事支出金等	2,118,918	2,274,515
繰延税金資産	311,469	387,760
その他	75,079	387,908
貸倒引当金	△45,910	△36,669
流動資産合計	17,017,578	19,489,466
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,344,141	5,968,987
機械装置及び運搬具	761,206	1,079,072
土地	1,730,683	1,898,686
その他	613,560	630,354
減価償却累計額	△3,927,964	△4,143,798
有形固定資産合計	4,521,628	5,433,301
無形固定資産		
投資その他の資産	129,861	125,864
投資有価証券	6,858,990	5,800,267
繰延税金資産	795	859
その他	315,319	341,078
貸倒引当金	△3,379	△0
投資その他の資産合計	7,171,726	6,142,204
固定資産合計	11,823,216	11,701,371
資産合計	28,840,795	31,190,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,391,484	5,699,754
未払法人税等	590,571	843,873
未払消費税等	472,830	546,906
未払役員報酬	10,100	11,700
未払費用	596,514	714,534
未成工事受入金	909,016	1,751,694
賞与引当金	592,528	769,691
完成工事補償引当金	45,227	60,408
工事損失引当金	5,774	1,420
その他	145,547	85,863
流動負債合計	8,759,593	10,485,846
固定負債		
繰延税金負債	519,441	251,452
役員退職慰労引当金	210,624	217,471
退職給付に係る負債	685,380	292,511
その他	2,250	2,453
固定負債合計	1,417,695	763,890
負債合計	10,177,288	11,249,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,499,820
利益剰余金	7,945,791	9,947,692
自己株式	△459,598	△503,986
株主資本合計	16,986,014	18,943,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,471,389	793,558
退職給付に係る調整累計額	206,102	204,016
その他の包括利益累計額合計	1,677,492	997,574
純資産合計	18,663,506	19,941,101
負債純資産合計	28,840,795	31,190,838

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
完成工事高	38,891,951	41,544,921
完成工事原価	35,599,402	36,739,170
完成工事総利益	3,292,549	4,805,751
販売費及び一般管理費	1,682,685	1,793,918
営業利益	1,609,863	3,011,832
営業外収益		
受取利息	7,212	8,029
受取配当金	104,531	122,979
受取賃貸料	20,121	20,587
電力販売収益	5,650	5,048
その他	59,146	27,250
営業外収益合計	196,663	183,896
営業外費用		
支払利息	13,384	12,267
賃貸費用	12,201	12,322
電力販売費用	4,959	4,255
その他	495	1,517
営業外費用合計	31,041	30,363
経常利益	1,775,484	3,165,366
特別利益		
固定資産売却益	17,841	—
投資有価証券売却益	5,828	3,987
特別利益合計	23,670	3,987
特別損失		
固定資産処分損	4,217	11,525
会員権評価損	—	12,000
減損損失	—	6,818
特別損失合計	4,217	30,344
税金等調整前当期純利益	1,794,937	3,139,009
法人税、住民税及び事業税	803,389	1,200,343
法人税等調整額	△67,627	△30,390
法人税等合計	735,762	1,169,953
少数株主損益調整前当期純利益	1,059,175	1,969,055
当期純利益	1,059,175	1,969,055

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,059,175	1,969,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,049,987	△677,831
退職給付に係る調整額	—	△2,086
その他の包括利益合計	1,049,987	△679,917
包括利益	2,109,163	1,289,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,109,163	1,289,138

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	4,499,820	7,038,994	△455,138	16,083,676
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000,000	4,499,820	7,038,994	△455,138	16,083,676
当期変動額					
剰余金の配当			△152,377		△152,377
当期純利益			1,059,175		1,059,175
自己株式の取得				△4,459	△4,459
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	906,797	△4,459	902,337
当期末残高	5,000,000	4,499,820	7,945,791	△459,598	16,986,014

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	421,401	—	421,401	16,505,078
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	421,401	—	421,401	16,505,078
当期変動額				
剰余金の配当				△152,377
当期純利益				1,059,175
自己株式の取得				△4,459
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,049,987	206,102	1,256,090	1,256,090
当期変動額合計	1,049,987	206,102	1,256,090	2,158,428
当期末残高	1,471,389	206,102	1,677,492	18,663,506

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	4,499,820	7,945,791	△459,598	16,986,014
会計方針の変更による累積的影響額			235,923		235,923
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000,000	4,499,820	8,181,715	△459,598	17,221,937
当期変動額					
剰余金の配当			△203,078		△203,078
当期純利益			1,969,055		1,969,055
自己株式の取得				△44,388	△44,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,765,977	△44,388	1,721,589
当期末残高	5,000,000	4,499,820	9,947,692	△503,986	18,943,526

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,471,389	206,102	1,677,492	18,663,506
会計方針の変更による累積的影響額				235,923
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,471,389	206,102	1,677,492	18,899,429
当期変動額				
剰余金の配当				△203,078
当期純利益				1,969,055
自己株式の取得				△44,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△677,831	△2,086	△679,917	△679,917
当期変動額合計	△677,831	△2,086	△679,917	1,041,671
当期末残高	793,558	204,016	997,574	19,941,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,794,937	3,139,009
減価償却費	254,369	326,151
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,975	6,847
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,164	△12,620
賞与引当金の増減額(△は減少)	97,067	177,163
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	10,282	15,180
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,018,830	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,004,326	△46,430
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△3,880	△4,354
受取利息及び受取配当金	△111,744	△131,009
支払利息	13,384	12,267
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,828	△3,987
有形固定資産処分損益(△は益)	△13,624	11,525
会員権評価損	—	12,000
減損損失	—	6,818
売上債権の増減額(△は増加)	688,701	△898,564
たな卸資産の増減額(△は増加)	△415,715	△155,597
仕入債務の増減額(△は減少)	△626,332	308,269
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△40,569	842,678
未払消費税等の増減額(△は減少)	436,081	74,076
その他の流動資産の増減額(△は増加)	301,455	△312,841
その他の流動負債の増減額(△は減少)	45,732	150,052
その他	△32,100	△2,438
小計	2,398,852	3,514,197
利息及び配当金の受取額	110,696	129,858
利息の支払額	△12,981	△12,272
法人税等の支払額	△422,643	△948,048
その他	27,362	4,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,101,286	2,688,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△502,000	△502,000
定期預金の払戻による収入	490,000	514,000
投資有価証券の取得による支出	△172,321	△66,147
投資有価証券の売却による収入	71,394	43,850
有形固定資産の取得による支出	△474,238	△1,307,450
有形固定資産の売却による収入	50,441	—
無形固定資産の取得による支出	△31,446	△24,745
従業員に対する長期貸付けによる支出	△14,430	△3,650
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	11,071	9,393
保険積立金の積立による支出	△1,823	△783
保険積立金の払戻による収入	52,674	—
差入保証金の回収による収入	—	7,800
その他	△9,000	△63,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529,679	△1,393,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200,000	—
自己株式の取得による支出	△4,459	△44,388
配当金の支払額	△152,291	△202,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,356,751	△246,640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	214,855	1,048,448
現金及び現金同等物の期首残高	2,322,898	2,537,754
現金及び現金同等物の期末残高	2,537,754	3,586,203

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(平成26年3月21日～平成27年3月20日)及び

当連結会計年度(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3億6千5百万円減少し、利益剰余金が2億3千5百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(平成26年3月21日～平成27年3月20日)及び

当連結会計年度(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

当社グループは設備工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
1株当たり純資産額	735.22円	789.10円
1株当たり当期純利益金額	41.72円	77.79円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,059,175千円	1,969,055千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,059,175千円	1,969,055千円
普通株式の期中平均株式数	25,390千株	25,310千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 工事別受注工事高、完成工事高、繰越工事高

工事別受注工事高

(単位 千円)

工事別		前連結会計年度		当連結会計年度		増減(△)	増減(△)率
		自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日	自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日	自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日	自 平成28年3月20日		
建築関連 施設	産業空調衛生設備	25,563,300	29,393,708	3,830,408	15.0 %		
	一般空調衛生設備	7,114,936	8,891,729	1,776,792	25.0		
	小計	32,678,236	38,285,438	5,607,201	17.2		
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	2,158,331	3,172,999	1,014,667	47.0		
環境施設	生活関連処理設備	4,977,323	4,821,948	△155,374	△3.1		
合計		39,813,891	46,280,385	6,466,494	16.2		

工事別完成工事高

(単位 千円)

工事別		前連結会計年度		当連結会計年度		増減(△)	増減(△)率
		自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日	自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日	自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日	自 平成28年3月20日		
建築関連 施設	産業空調衛生設備	24,392,215	27,211,539	2,819,323	11.6 %		
	一般空調衛生設備	7,637,174	7,310,630	△326,544	△4.3		
	小計	32,029,389	34,522,169	2,492,779	7.8		
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	1,864,141	2,596,503	732,361	39.3		
環境施設	生活関連処理設備	4,998,419	4,426,249	△572,170	△11.4		
合計		38,891,951	41,544,921	2,652,970	6.8		

工事別繰越工事高

(単位 千円)

工事別		前連結会計年度		当連結会計年度		増減(△)	増減(△)率
		平成27年3月20日		平成28年3月20日			
建築関連 施設	産業空調衛生設備	13,317,200	15,499,370	2,182,169	16.4 %		
	一般空調衛生設備	4,355,396	5,936,495	1,581,099	36.3		
	小計	17,672,596	21,435,865	3,763,269	21.3		
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	607,441	1,183,937	576,496	94.9		
環境施設	生活関連処理設備	2,321,586	2,717,285	395,698	17.0		
合計		20,601,624	25,337,088	4,735,464	23.0		

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。